

消費税10%中止を

選挙目当てのニセ「軽減」

自民党、公明党は17年4月に消費税を10%に引き上げる際、食品に「軽減税率」を導入することを決めました。実際は、現行8%の税率に「据え置く」だけの「ニセ軽減」です。

1家族4万円以上の負担増

消費税10%増税で国民負担増は5兆4000億円。「軽減税率」で1兆円減税したとしても負担増は4兆4000億円。1家族あたり

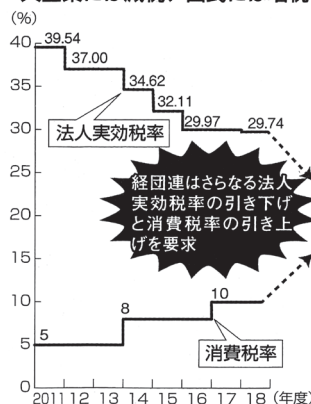
4万円以上の大増税です。「軽減」はそれを覆い隠すオブラート。「低所得者対策」どころか自公の選挙対策です。

日本経済の土台壊す

8%への消費税増税で日本経済はマイナス成長に陥りました。たとえ一部で8%に据え置かれたとしても、10%に引き上げれば日本経済の土台を破壊します。消費税10%は中止すべきです。

大企業には格別の減税

大企業には減税、国民には増税



一方、大企業には格別の減税を行います。法人税は現在32.11%の実効税率を2段階で29.74%（18年度）まで引き下げます。法人実効税率は企業の所得にかかる税なので、黒字の大企業ほど恩恵を受けます。

「財政再建のため」と国民には消費税増税を押しつけながら、空前のもうけをあげている大企業には減税をばらまく。消費税増税には一片の道理もありません。

戦争法廃止、野党は共闘



「憲法守れ」とコールする「1206銀座大行進」の参加者。11月6日、東京都中央区銀座（共産党のホーム・ベースより）

戦争法（安保法制）強行から3カ月。安倍内閣は「国民は正月のもちを食ったら怒りを忘れる」と高をくくっていますが、法案強行を出発点にたたかいが広がっています。

違憲の立法・戦争法は成立させられたからといって、

日本共産党

放置できません。日本共産党は「戦争法廃止の政府」をつくること、そのために野党が参院選で共闘することを呼びかけています。

戦争法で2つの危険

戦争法強行で、日本は深刻な二つの危険に直面しています。
①アフリカ・南スーダンPKO(国連平和維持活動)に派兵されている自衛隊の任務拡大が進められるもとで、「殺し、殺される」

現実の危険が切迫しています。
②立憲主義が破壊され、沖縄・辺野古に問答無用で米軍新基地を建設するなど独裁政治が始まっています。
戦争法廃止は急務です。